

建設業許可業者数調査の結果について（概要）

－建設業許可業者の現況（令和5年3月末現在）－

令和5年5月24日

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課

問い合わせ先

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課

建設業適正取引推進指導室

専門調査官 牧野 健二（24-718）

許可係 倉掛 栄佑（24-727）

TEL:03-5253-8111（代表）

03-5253-8362（直通）

【調査結果の概要】

令和5年3月末（令和4年度末）現在における建設業許可業者数調査の結果（概要）については、以下のとおり。

1. 全国許可業者数

- 令和5年3月末現在の建設業許可業者数は 474,948 業者 で、前年同月比 ▲345 業者（▲0.1%） の減少。建設業許可業者数が最も多かった平成12年3月末時点と比較すると、▲126,032 業者（▲21.0%） の減少。

2. 都道府県別許可業者数

- 都道府県別許可業者数は、東京都（43,571 業者。全体の 9.2%）、大阪府（40,376 業者。全体の 8.5%）、神奈川県（28,716 業者。全体の 6.0%）で昨年度と同様に多く、鳥取県（2,113 業者。全体の 0.4%）、島根県（2,676 業者。全体の 0.6%）、高知県（2,965 業者。全体の 0.6%）で少ない。

3. 一般・特定別許可業者数

- 一般建設業許可を取得している業者は 450,146 業者 で、前年同月比 ▲755 業者（▲0.2%） の減少となり、一般建設業許可業者数が最も多かった平成12年3月末時点と比較すると ▲127,563 業者（▲22.1%） の減少。
- 特定建設業許可を取得している業者は 48,365 業者 で、前年同月比 542 業者（1.1%） の増加となり、特定建設業許可業者数が最も多かった平成17年3月末時点と比較すると ▲2,811 業者（▲5.5%） の減少。

4. 業種別許可業者数

- 許可を取得している業者が多い上位3業種は、「とび・土工事業」178,667 業者（許可業者の 37.6%）、「建築工事業」144,623 業者（同 30.5%）、「土木工事業」130,959 業者（同 27.6%）。許可を取得している業者が少ない上位3業種は、「清掃施設工事業」396 業者（同 0.1%）、「さく井工事業」2,281 業者（同 0.5%）、「消防施設工事業」15,653 業者（同 3.3%）。
- 前年同月に比べて取得業者数が増加した許可業種は 24 業種。増加数の上位3業種は 解体工事業 2,447 業者（3.9%） 塗装工事業 2,052 業者（3.0%）、鋼構造物工事業 1,880 業者（2.2%）。
- 前年同月に比べて取得業者数が減少した許可業種は 5 業種。減少数の上位3業種は 建築工事業 ▲2,090 業者（▲1.4%）、造園工事業 ▲250 業者（▲1.0%）、土木工事業 ▲206 業者（▲0.2%）。
- 複数業種の許可を受けている事業者の割合は 53.7% で前年同月比 0.4 ポイント 増加。

5. 資本金階層別業者数

- ・ 「資本金の額が 300 万円以上 500 万円未満の法人」が 21.7%と最多。以下、「資本金の額が 1,000 万円以上 2,000 万円未満の法人 (20.6%)」、「資本金の額が 500 万円以上 1,000 万円未満の法人 (19.3%)」と続く。

個人及び資本金の額が 3 億円未満の法人の数は 472,540 業者となっており、建設業許可業者数全体の 99.5%を占めている。

6. 兼業業者数

- ・ 建設業以外の営業を行っているいわゆる兼業業者の割合は 29.3%で、前年同月比で 0.3 ポイント増加。建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点の兼業業者の割合は 21.3%で、比較すると、8.0 ポイント増加。

7. 事業承継認可件数

- ・ 令和 2 年 10 月 1 日施行の建設業法改正に伴い、建設業許可の承継制度が新設された。令和 4 年 4 月から令和 5 年 3 月末までの年間の認可件数は 1,135 件となっており、内訳は、譲渡及び譲受けが 961 件、合併が 62 件、分割が 32 件、相続が 80 件となっており、譲渡及び譲受けが認可件数全体の 84.7%を占めている。

なお、建設業許可の承継制度が新設された令和 2 年 10 月 1 日から令和 5 年 3 月末までの事業承継認可件数の合計数は 2,465 件となった。

業者数(新規・廃業等)

ピーク時

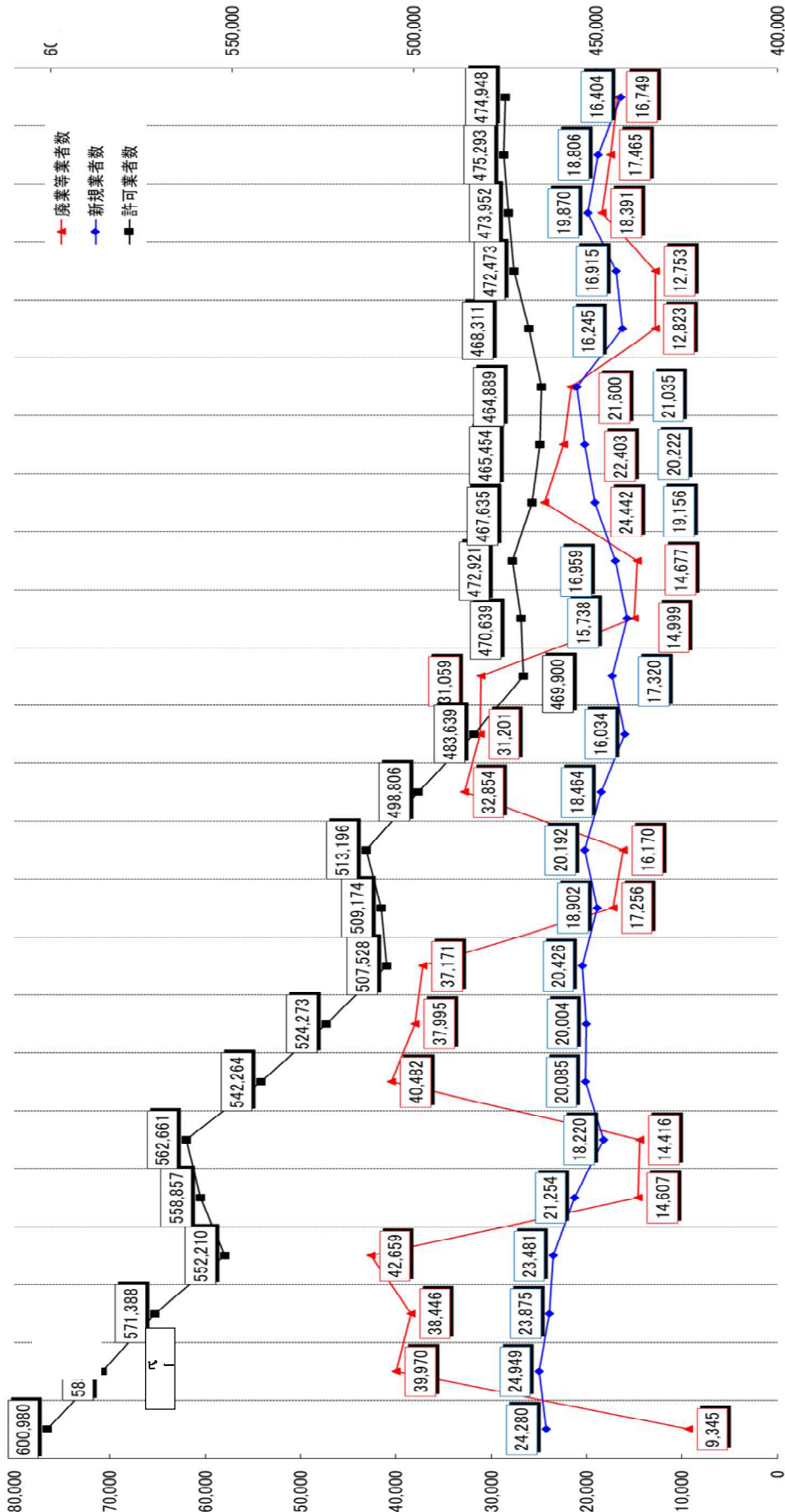


図1: 許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移

	平成11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
許可業者数	600,980	585,959	571,388	552,210	558,857	562,661	542,264	524,273	507,528	509,174	513,196	498,806	483,639	469,900	470,639	472,921	467,635	465,454	464,889	468,311	472,473	473,952	475,293	474,948
新規業者数	24,280	24,949	23,875	23,481	21,254	18,220	20,085	20,004	20,426	18,902	20,192	18,464	16,034	16,034	15,738	16,959	24,442	22,403	21,600	16,245	16,915	19,870	18,806	16,404
廃業等業者数	9,345	39,970	38,446	42,659	14,607	14,416	40,482	37,995	37,171	17,256	16,170	16,170	18,464	17,320	14,999	14,677	19,156	20,222	21,035	12,823	12,753	18,391	17,465	16,749
年間増減	14,935	-15,021	-14,571	-19,178	6,647	3,804	-20,397	-17,991	-16,745	4,022	-14,390	-15,167	-13,739	739	2,282	-5,286	-2,181	-565	3,422	4,162	1,479	1,341	-345	-345

※ 許可業者数については各年度末(3月末時点)の数、新規業者数、廃業等業者数については各年度の数を表す。